



平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 7 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 8 月 12 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	21,937	△31.4	195	△93.2	905	△73.9	221	△90.4
25 年 3 月期第 1 四半期	31,959	21.3	2,888	81.4	3,467	87.5	2,303	76.1

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 1 四半期 1,413 百万円 (△42.8%) 25 年 3 月期第 1 四半期 2,470 百万円 (62.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 1 四半期	1.46	—
25 年 3 月期第 1 四半期	15.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	141,078	80,668	57.2
25 年 3 月期	142,239	79,399	55.8

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 1 四半期 80,668 百万円 25 年 3 月期 79,399 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	4.50	—	4.50	9.00
26 年 3 月期	—				
26 年 3 月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	52,800	△16.1	1,900	△65.7	2,100	△66.3	900	△78.8	5.92
通期	115,000	△4.8	5,500	△31.6	6,000	△38.9	3,500	△55.6	23.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	166,885,530株	25年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	14,853,682株	25年3月期	14,853,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	152,031,994株	25年3月期1Q	152,032,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成26年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済情勢は、国内市場は、新政権のデフレ脱却の諸施策による円高是正や株価の上昇等の改善が見られる一方で、企業の設備投資の増加等実体経済の回復には道半ばの状況が続きました。海外市場は、北米市場は堅調さを維持したものの、欧州の財政・金融問題に端を発する景気低迷や、中国の経済成長鈍化に加え、東南アジア等の新興国についても経済が停滞し、全体としては厳しい状況で推移しました。機械業界におきましても、一部に新興国や北米の需要がありましたが、世界経済減速の影響を受け、先行き不透明な状況から設備投資が伸び悩み、全体としては厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TMAC Plan Advanced I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced I)を平成25年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげグローバルなブランド力の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度後半の受注減少を受け、219億3千7百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

損益につきましては、売上規模の縮小と市場環境の厳しさの影響を受けて、営業利益は、1億9千5百万円（前年同期比93.2%減）、経常利益は、9億5百万円（前年同期比73.9%減）、四半期純利益は、2億2千1百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、北米の自動車、家電関連業界向けは堅調な販売が続きましたが、中国に加え、これまで好調であった東南アジア等の新興国における販売が減少しました。一方、中国のモバイル機器やインドネシアの自動車、家電関連業界向け等が堅調に推移し、受注環境は好転しつつあります。自動車、二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米での販売が減少しましたが、世界的な自動車産業の活況等により、受注環境の改善が見込まれています。押出成形機は、国内外の光学関連業界向けの販売がありましたが、二次電池向けのシート・フィルム製造装置は販売の低迷が続きました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、147億7千2百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は、6億2千1百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、北米のエネルギー、産業機械関連業界向けを中心とした販売が続きましたが、中国および東南アジア等の新興国における販売が大きく減少しました。一方、北米を中心とした自動車・金型関連業界向けの需要増と国内の設備投資に対する助成金の効果から受注環境は好転が期待されます。精密加工機は、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制による販売の低迷が続きましたが、中国のモバイル機器用の精密金型向けの需要が好転しつつあります。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、32億9千2百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失は、3億4千1百万円（前年同期は営業利益6億3千9百万円）となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、国内においては東日本大震災による復興需要が続きましたが、海外では最大の供給先であった中国・台湾における建設機械の需要の低迷が続きました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、18億3千2百万円（前年同期比39.7%減）、営業損失は、6千2百万円（前年同期は営業利益8千5百万円）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

電子制御装置は、台湾・韓国をはじめとした海外の工作機械、産業機械関連業界向けの販売の低迷が続きました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、26億5百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は、5千1百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億6千1百万円減少し、1,410億7千8百万円となりました。減少の主な内訳は、仕掛品が25億6千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が68億3百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億2千9百万円減少し、604億1千万円となりました。減少の主な内訳は、未払法人税等が20億9千4百万円、未払費用が13億4千9百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千9百万円増加し、806億6千8百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が6億7千7百万円減少したものの為替換算調整勘定が15億2千4百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、欧州の財政・金融問題の長期化、新興国の成長鈍化、為替変動、国内外企業との競争激化など予断を許さない状況が続くものと予想されますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により受注環境に明るさが見え始めています。

このような状況のもとで、当社グループは、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、ブランド力の向上、さらなる効率化により確固たる経営基盤を構築し、収益確保に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成25年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,327	19,381
受取手形及び売掛金	40,006	33,203
有価証券	17,000	21,000
商品及び製品	5,207	6,549
仕掛品	18,569	21,138
原材料及び貯蔵品	67	375
繰延税金資産	3,177	2,629
その他	1,626	1,562
貸倒引当金	△142	△200
流動資産合計	106,840	105,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,387	34,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,192	△24,458
建物及び構築物（純額）	10,194	10,295
機械装置及び運搬具	29,909	30,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,074	△27,377
機械装置及び運搬具（純額）	2,834	2,870
土地	6,192	6,581
リース資産	190	198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112	△123
リース資産（純額）	77	74
建設仮勘定	39	95
その他	7,159	7,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,667	△6,791
その他（純額）	491	537
有形固定資産合計	19,829	20,454
無形固定資産		
のれん	—	3,282
その他	400	428
無形固定資産合計	400	3,710
投資その他の資産		
投資有価証券	14,438	10,410
長期貸付金	92	141
繰延税金資産	64	70
その他	634	705
貸倒引当金	△62	△54
投資その他の資産合計	15,168	11,273
固定資産合計	35,398	35,438
資産合計	142,239	141,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,998	21,078
短期借入金	16,859	11,011
未払法人税等	2,642	548
未払費用	5,628	4,279
製品保証引当金	584	589
その他	5,275	7,342
流動負債合計	52,987	44,849
固定負債		
長期借入金	—	5,300
長期未払金	14	14
繰延税金負債	1,273	1,531
退職給付引当金	8,411	8,560
役員退職慰労引当金	52	56
資産除去債務	51	51
その他	48	46
固定負債合計	9,851	15,561
負債合計	62,839	60,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	56,306	55,629
自己株式	△10,039	△10,040
株主資本合計	78,352	77,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,642
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,174	350
その他の包括利益累計額合計	1,047	2,992
純資産合計	79,399	80,668
負債純資産合計	142,239	141,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,959	21,937
売上原価	22,874	15,393
売上総利益	9,085	6,544
販売費及び一般管理費	6,196	6,348
営業利益	2,888	195
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	110	68
為替差益	—	243
受取賃貸料	43	51
持分法による投資利益	780	496
その他	39	43
営業外収益合計	987	923
営業外費用		
支払利息	55	31
為替差損	160	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	115	115
その他	75	66
営業外費用合計	408	213
経常利益	3,467	905
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産処分損	1	3
関係会社株式評価損	—	9
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	3,467	892
法人税、住民税及び事業税	426	89
法人税等調整額	737	580
法人税等合計	1,163	670
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	221
四半期純利益	2,303	221

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	420
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	414	770
その他の包括利益合計	166	1,191
四半期包括利益	2,470	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	1,413
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,172	6,339	3,005	29,517	2,441	31,959	—	31,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	31	56	678	735	(735)	—
計	20,172	6,364	3,037	29,574	3,120	32,694	(735)	31,959
セグメント利益	2,043	639	85	2,768	6	2,774	113	2,888

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,772	3,280	1,818	19,872	2,065	21,937	—	21,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	13	25	540	566	(566)	—
計	14,772	3,292	1,832	19,898	2,605	22,503	(566)	21,937
セグメント利益または 損失(△)	621	△341	△62	217	△51	165	29	195

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「成形機」セグメントにおいて、TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITEDを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,282百万円であります。